

平成 2 4 年 度

歳 入 歳 出 決 算 補 充 説 明

総 務 部

平成24年度三重県歳入歳出決算について、ご説明申し上げます。

平成24年度三重県歳入歳出決算に関する説明書の6頁をご覧ください。

一般会計の決算としましては、歳入総額は、7,296億8,448万3,535円、歳出総額は、7,104億7,713万4,273円となり、歳入歳出の差引額は、192億734万9,262円となりました。

このうち、翌年度へ繰り越すべき財源の132億3,304万8,613円を除いた実質収支額は、59億7,430万649円となりました。この実質収支額のうち、2分の1に相当する29億9,000万円につきましては、地方自治法第233条の2の規定に基づき、財政調整基金に積み立て、残余の29億8,430万649円を翌年度へ繰り越すこととしました。

また、三重県県債管理特別会計ほか11の特別会計につきましても、実質収支額で、32億2,867万6,705円の剰余が生じたので、翌年度に繰り越すこととしました。

以下、総務部関係について、ご説明申し上げます。

まず、歳入決算額について、ご説明いたします。

22頁の第1款県税は、

予算現額 2,052億2,200万円

収入済額 2,088億 389万 977円 で、

予算現額に対して35億8,189万977円の増収となっています。

調定額は、2,153億5,046万5,933円で、徴収率は97.0% (前年度は、96.7%) となり、収入済額は次ページのとおりで、前年度に比べ県税全体で43億3,888万3,378円 (2.1%) の増収となっています。

この主なものは、個人県民税が29億7,036万9,488円 (4.9%)、地方消費税貨物割が24億2,129万884円 (14.0%)、自動車取得税が8億8,573万7,300円 (28.4%) 増加、法人事業税が13億8,565万9,710円 (△4.3%)、県民税利子割が3億9,647万19円 (△23.2%)、法人県民税が2億425万339円 (△2.1%) 減少したことによるものです。

また、収入未済額60億6,949万5,607円が生じており、この主なものは、個人県民税51億1,872万3,900円、不動産取得税9,976万3,508円、自動車税4億4,341万6,380円などです。

なお、県税全体で4億7,707万9,349円を不納欠損額として処分しています。

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額 対前年度増減額	収入済額 前年度比
県税計	205,222,000,000	215,350,465,933	208,803,890,977	477,079,349	6,069,495,607	4,338,883,378	2.1
個人県民税	62,681,000,000	69,379,574,754	63,869,305,066	391,545,788	5,118,723,900	2,970,369,488	4.9
法人県民税	9,189,000,000	9,488,955,971	9,443,613,160	3,755,173	41,587,638	△ 204,250,339	△ 2.1
県民税利子割	1,282,000,000	1,310,365,011	1,310,365,011	-	-	△ 396,470,019	△ 23.2
個人事業税	1,634,000,000	1,859,944,870	1,776,370,636	4,262,054	79,312,180	△ 28,714,621	△ 1.6
法人事業税	30,274,000,000	30,826,660,454	30,760,411,804	5,157,727	61,090,923	△ 1,385,659,710	△ 4.3
地方消費税譲渡割	17,320,000,000	17,915,673,678	17,915,673,678	-	-	682,618,559	4.0
地方消費税貨物割	19,450,000,000	19,753,508,969	19,753,508,969	-	-	2,421,290,884	14.0
不動産取得税	3,708,000,000	3,988,530,510	3,881,678,915	7,088,087	99,763,508	△ 109,997,855	△ 2.8
県たばこ税	4,027,000,000	3,961,778,411	3,961,778,411	-	-	△ 31,019,147	△ 0.8
ゴルフ場利用税	1,989,000,000	2,040,931,259	2,040,059,259	-	872,000	△ 70,209,297	△ 3.3
自動車税	28,145,000,000	28,918,644,865	28,409,971,573	65,256,912	443,416,380	△ 180,182,409	△ 0.6
鉾区税	5,000,000	4,536,985	4,192,500	-	344,485	△ 535,700	△ 11.3
自動車取得税	3,650,000,000	3,999,397,500	3,999,397,500	-	-	885,737,300	28.4
軽油引取税	21,610,000,000	21,707,285,696	21,482,887,495	13,608	224,384,593	△ 143,527,856	△ 0.7
狩猟税	40,000,000	40,895,700	40,895,700	-	-	△ 1,146,300	△ 2.7
産業廃棄物税	218,000,000	153,701,400	153,701,400	-	-	△ 69,499,500	△ 31.1
県固定資産税	-	79,900	79,900	-	-	79,900	皆増

30頁の第2款地方消費税清算金は、最終的な消費が行われた都道府県に配分するために、都道府県間において清算を行うものですが、

予算現額	344億7,300万円
調定額	344億7,327万7,568円
収入済額	344億7,327万7,568円

収入済額は、前年度に比べ5,078万3,924円(△0.1%)減少しています。

32頁の第3款地方譲与税は、

予算現額	257億9,100万円
調定額	257億8,763万929円
収入済額	257億8,763万929円

収入済額は、前年度に比べ3億4,481万2,987円(1.4%)増加しています。この主なものは、法人の業績回復にともなう地方法人特別譲与税の増によるものです。

34頁の第4款地方特例交付金は、予算現額、調定額、収入済額ともに7億4,118万9千円となっています。

収入済額は、前年度に比べ13億7,194万1千円(△64.9%)減少しています。この主なものは、子ども手当の制度終了による児童手当及び子ども手当特例交付金の皆減によるものです。

36頁の第5款地方交付税は、

予算現額	1,376億9,900万5千円
調定額	1,390億8,219万円
収入済額	1,390億8,219万円

予算現額に対し13億8,318万5千円の増収となっています。収入済額の内訳は、普通交付税1,365億5,479万6千円、特別交付税23億8,027万2千円、震災復興特別交付税1億4,712万2千円で、総収入済額は、前年度に比べ27億7,065万9千円(△2.0%)減少しています。

す。これは、普通交付税の算定において、法人事業税等にかかる基準財政収入額が増加したことなどによるものです。

38頁の第6款交通安全対策特別交付金は、

予算現額 5億7,600万円
 調定額 6億4,818万2千円
 収入済額 6億4,818万2千円 で、

収入済額は、前年度に比べ938万2千円(△1.4%)減少しています。

50頁の第8款使用料及び手数料のうち、総務部関係は、第1項使用料、第1目総務使用料が、

予算現額 4,942万3千円
 調定額 4,477万8,584円
 収入済額 4,477万8,584円 で、

収入済額の内訳は、次のとおりです。

科目	収入済額
土地使用料	367万8,835円
建物使用料	4,109万9,749円

収入済額は、前年度に比べ188万3,026円(4.4%)増加しています。

54頁の第2項手数料のうち、総務部関係は、第1目総務手数料が、

予算現額 674万2千円
 調定額 653万 340円
 収入済額 653万 340円 で、

収入済額の内訳は、次のとおりです。

科目	収入済額
免税軽油使用者証交付手数料	9万6,640円
納税証明書交付手数料	643万3,700円

収入済額は、前年度に比べ50万8,600円(△7.2%)減少しています。

112頁の第10款財産収入のうち、総務部関係は、第1項財産運用収入、第1目財産貸付収入が、

予算現額 1億5,952万7千円
 調定額 1億5,921万6,088円
 収入済額 1億5,921万6,088円 で

収入済額の内訳は、次のとおりです。

科目	収入済額
地所貸下料	1億1,326万5,706円
家屋貸下料	4,595万 382円

収入済額は、前年度に比べ210万6,852円（1.3%）増加しています。

第2目利子及び配当金は、

予算現額 4,543万3千円
 調定額 4,580万9,663円
 収入済額 4,580万9,663円 で、

収入済額の内訳は、次のとおりです。

科目	収入済額
利子収入	3,764万8,363円
配当金収入	816万1,300円

収入済額は、前年度に比べ1,118万6,957円（△19.6%）減少しています。これは、基金残高の減による基金運用利子収入の減少などによるものです。

第2項財産売払収入、第1目不動産売払収入は、

予算現額 1億 717万円
調定額 1億 682万8,728円
収入済額 1億 682万8,728円 で、

収入済額は、前年度に比べ263万6,468円(2.5%)増加しています。これは、売却物件の増加によるものです。

第2目物品売払収入は、

予算現額 15万1千円
調定額 16万9,050円
収入済額 16万9,050円 で、

収入済額は、前年度に比べ13万1,997円(△43.8%)減少しています。

116頁の第11款寄附金のうち、総務部関係は、第1項寄附金が、

予算現額 573万7千円
調定額 385万1,735円
収入済額 385万1,735円 で

収入済額の内訳は、次のとおりです。

目	科目	収入済額
第2目 教育費寄附金	ふるさと寄附金	69万6,735円
第3目 民生費寄附金	ふるさと寄附金	30万円
第8目 総務費寄附金	ふるさと寄附金	285万5千円

収入済額は、前年度に比べ176万2,061円(84.3%)増加しています。

118頁の第12款繰入金のうち、総務部関係は、第1項特別会計繰入金、第1目他会計繰入金が、

予算現額 42億4,837万2千円
調定額 42億4,837万1,925円
収入済額 42億4,837万1,925円 で、

収入済額は、前年度に比べ皆増しています。これは、公共用地先行取得事業特別会計繰入金を公債費に充当したことなどによるものです。

第2項基金繰入金のうち、総務部関係は、第1目基金繰入金が、

予算現額	63億	351万6千円
調定額	54億9,687万5,829円	
収入済額	54億9,687万5,829円	で、

予算現額に対し8億664万171円の減収となっています。これは、県税収入が増収となったことから、財政調整基金繰入金の公債費充当額が減少したことなどによるものです。なお、収入済額は、前年度に比べ3億2,962万7,846円(6.4%)増加しています。これは、財政調整基金繰入金の公債費充当額が増加したことなどによるものです。

120頁の第13款繰越金のうち、総務部関係は、

予算現額	22億6,617万9千円	
調定額	22億6,617万9,518円	
収入済額	22億6,617万9,518円	で、

収入済額は、前年度に比べ29億765万9,667円(△56.2%)減少しています。

これは、伊勢庁舎建設にかかる繰越金の減少などによるものです。

122頁の第14款諸収入のうち、総務部関係は、第1項延滞金、加算金及び過料等、第1目延滞金が、

予算現額	4億4,133万8千円	
調定額	4億626万5,451円	
収入済額	4億626万5,451円	で、

収入済額は、前年度に比べ2,835万3,068円(△6.5%)減少しています。

第2目加算金は、

予算現額	8,795万5千円
調定額	6,086万8,934円
収入済額	4,497万3,501円 で、

収入済額は、前年度に比べ4,549万2,461円(△50.3%)減少しています。なお、収入未済額として1,589万5,433円が生じております。

第2項県預金利子のうち、総務部関係は、

予算現額	886万9千円
調定額	729万2,620円
収入済額	729万2,620円 で、

収入済額は、前年度に比べ212万2,241円(△22.5%)減少しています。これは、一時借入金利子の減によるものです。

132頁の第6項収益事業収入、第1目宝くじ収入は、自治宝くじ収益金の配分によるもので、このうち総務部関係は、予算現額、調定額、収入済額ともに65万6千円となっています。

第7項利子割精算金収入、第1目利子割精算金収入は、予算現額790万9千円に対して、調定額、収入済額ともに402万7,766円となっています。

収入済額は、前年度に比べ118万2,946円(△22.7%)減少しています。

134頁の第8項雑入、第2目雑入のうち、総務部関係は、

予算現額	1億2,280万2千円
調定額	1億3,814万3,169円
収入済額	1億3,814万3,169円 で、

収入済額は、前年度に比べ647万640円(4.9%)増加しています。

これは、東日本大震災による宮城県派遣職員給与等負担金収入の増などによるものです。

136頁の第3目過年度収入のうち、総務部関係は、

予算現額	4,570万4千円
調定額	2,650万7,550円
収入済額	755万5,558円
収入未済額	1,690万3,766円 で、

収入済額は、前年度に比べ921万4,042円(△54.9%)減少しています。これは、法人事業税にかかる重加算金の減などによるものです。なお、204万8,226円を不納欠損額として処分しています。

第4目滞納処分費のうち、総務部関係は、

予算現額	93万3千円
調定額	85万6,300円
収入済額	85万6,300円 で、

収入済額は、インターネット公売の売却金額が減少したことにより、前年度に比べ312万1,250円(△78.5%)減少しています。

第5目弁償金のうち、総務部関係は、公用車交通事故示談金収入等によるもので、収入済額は、154万2,359円となっています。

第6目違約金及び延納利息のうち、総務部関係は、委託事業者の契約解除にともなう違約金によるもので、収入済額は、5万9,625円となっています。

140頁からの第15款県債のうち、総務部関係は、予算現額719億3,800万円に対して、調定額、収入済額ともに698億9,300万円となっています。

収入済額の内訳は、次のとおりです。

科目	収入済額
総務債（県庁舎等維持修繕費充当など）	2億8,000万円
臨時財政対策債	643億4,400万円
減収補てん債	49億4,300万円
調整債	3億2,600万円

収入済額は、前年度に比べ38億5,020万円（5.8%）増加しています。これは、減収補てん債の増加などによるものです。

なお、一般会計の県債総額としましては、予算現額1,742億6,093万6千円に対し、収入済額1,591億9,767万3千円で、この差額150億6,326万3千円は、事業を翌年度へ繰り越したことなどによるものです。

以上で歳入の説明を終わり、次に歳出についてご説明申し上げます。

166頁の第2款総務費のうち、総務部関係は、

予算現額 218億4,818万9千円
 支出済額 212億4,558万8,210円
 不用額 6億 260万 790円 となっています。

以下、その内訳については、第1項総務管理費、第1目一般管理費のうち、総務部関係は、

予算現額 25億1,589万1千円
 支出済額 24億5,315万9,212円
 不用額 6,273万1,788円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
総務給与費	13億5,606万8,679円	総務部（税務分除く）の 人件費
栄典事務費	434万9,685円	叙勲及び褒章、県民功労者 表彰および県民栄誉賞に要 した経費
県庁舎ペーパーリサイク ル促進事業費	655万4,209円	ペーパーリサイクルシステ ムの運用に要した経費
県庁舎等管理費	9億1,639万9,889円	県庁舎（地域庁舎含む）、栄 町庁舎、本庁集中管理公用 車の維持管理運営及び合同 ビル、勤労者福祉会館の管 理費負担金に要した経費 三重県土地開発基金見直し による基金財産用地（県庁 講堂西側隣接地等）の取得 に要した経費
職員公舎費	1億6,978万6,750円	知事公舎を除く、職員公舎 の維持管理運営をするため に要した経費

支出済額は、前年度に比べ1億4,216万9,780円（△5.5%）減少しています。これは、職員の人件費の減少、三重県土地開発基金見直しによる基金財産用地取得費の増加などによるものです。なお、不用額は、庁舎管理にかかる光熱水費や物件費等の執行残です。

168頁の第2目人事管理費は、

予算現額	53億8,333万8千円
支出済額	51億4,032万6,121円
不用額	2億4,301万1,879円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
人事管理費	41億 978万 1,417円	職員退職手当等
職員健康管理費	7,332万 338円	職員の健康管理に要した経費
福祉対策費	6億 9,915万 947円	児童手当、職員の福利厚生推進に要した経費
組織管理費	2億 2,715万 6,351円	部内の内部管理事務、組織機構・職員定数管理、総務事務システム運用、事務効率化に要した経費
職員研修センター費	3,091万 7,068円	職員研修センターに要した経費

支出済額は、前年度に比べ4億9,971万3,279円(△8.9%)減少しています。これは、退職手当等の減少などによるものです。なお、不用額は、職員の退職手当に係る経費等の執行残です。

170頁の第3目文書費は、

予算現額	2,669万5千円
支出済額	2,167万6,770円
不用額	501万8,230円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
文書令達費	1,421万 2,717円	文書の収発に要した経費
法令審査費	746万 4,053円	法令審査、訴訟事務等に要した経費

支出済額は、前年度に比べ112万8,257円(△4.9%)減少しています。

第4目行政改革推進費は、

予算現額 2,008万2千円
支出済額 1,597万1,507円
不用額 411万 493円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
行政改革推進費	717万 361円	「三重県行財政改革取組」における各取組の推進等に要した経費
ISO9001事業費	63万1,510円	ISO9000シリーズ導入等に要した経費
外郭団体自立育成事業費	76万1,906円	外郭団体の自立育成に要した経費
政策評価推進費	213万6,052円	施策や事業の評価、成果レポートの作成等に要した経費
県庁ISO14001運営管理事業費	527万1,678円	県庁ISO14001シリーズ導入等に要した経費

支出済額は、前年度に比べ591万4,419円(△27.0%)減少しています。これは、県庁ISO14001運営管理事業費の環境報告書を冊子からホームページ掲載としたことによる経費の減などによるものです。

172頁の第5目予算調整費は、

予算現額 52億 980万円
支出済額 52億 695万2,645円
不用額 284万7,355円 で、

これは、財政調整基金への積立金、議会提出議案等の印刷費、予算編成支援システムの運用に要した経費等です。支出済額は、前年度に比べ50億9,600万4,915円(4,593.2%)増加しています。これは、財政調整基金への積立金の増などによるものです。

174頁の第6目財産管理費は、

予算現額 11億4,717万円
支出済額 10億2,185万8,968円
不用額 1億2,531万1,032円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
財産管理費	1億1,160万5,719円	普通財産の管理・処分及び県有財産所在市町交付金に要した経費
県庁舎等維持修繕費	8億1,409万6,149円	県庁舎の老朽化等に伴う施設設備の維持修繕、改修工事、伊勢庁舎建設工事に要した経費
県庁舎等耐震対策事業費	4万4,100円	四日市庁舎厚生棟の耐震化工事設計委託に要した経費
積立金	9,611万3,000円	庁舎等整備基金の積立てに要した経費

支出済額は、前年度に比べ23億5,970万9,133円(△69.8%)減少しています。これは、伊勢庁舎建設工事にともなう繰越の減少などによるものです。なお、不用額は、庁舎等維持修繕に係る経費の執行残です。

第7目恩給及び退職年金費は、

予算現額 4,301万7千円
支出済額 4,196万6,775円
不用額 105万225円 で、

支出済額は、対象者の減により、前年度に比べ731万7,342円(△14.8%)減少しています。

176頁の第8目諸費は、

予算現額 384万7千円
支出済額 331万8,703円
不用額 52万8,297円 で、

これは、収用委員会の運営経費です。支出済額は、収用委員会の開催回数の減などにより前年度に比べ179万5,671円(△35.1%)減少していま

す。

190頁の第4項徴税費、第1目税務総務費は、

予算現額 19億9,719万1千円
支出済額 19億9,700万7,270円
不用額 18万3,730円 で、

これは、税務関係職員の人件費、研修に要した経費等です。支出済額は、前年度に比べ7,857万787円(△3.8%)減少しています。

192頁の第2目賦課徴収費は、

予算現額 54億8,500万8千円
支出済額 53億3,081万8,894円
不用額 1億5,418万9,106円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
賦課調査費	47億 220万 1,472円	県税の賦課調査にかかる事務経費、個人県民税徴収取扱費交付金、県税過誤納金等還付金に要した経費
地方税収確保対策事業費	555万 457円	市町との連携による税収確保等に要した経費
滞納処分費	3,222万 5,122円	県税の滞納整理に要した経費
犯則取締費	528万 1,216円	軽油引取税の脱税防止等に要した経費
納税奨励費	5億8,556万 627円	税務広報、ゴルフ場利用税特別徴収義務者交付金、軽油引取税特別徴収義務者交付金に要した経費

支出済額は、前年度に比べ2,172万2,697円(△0.4%)減少しています。この主なものは、個人県民税徴収取扱費の減によるものです。なお、不用額のうち主なものは、県税過誤納金等還付金の執行残によるものです。

232頁の第10項監査委員費、第1目監査委員費のうち、総務部関係は、

予算現額 1,615万円
 支出済額 1,253万1,345円
 不用額 361万8,655円 で、

これは、外部監査に要した経費で、支出済額は、前年度に比べ48万1,890円(△3.7%)減少しています。

480頁の第12款公債費は、

予算現額 1,055億4,976万9千円
 支出済額 1,055億1,187万8,977円
 不用額 3,789万 23円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
利子償還金	3,334万9,609円	歳計現金の資金繰りに伴う一時借入及び基金の繰り替え運用により発生する利子の支払い
公債諸費	1億2,795万8,238円	県債発行等に係る事務及び県債管理システムに要した経費
県債管理特別会計繰出金	1,053億5,057万1,130円	県債管理特別会計への繰出金

支出済額は、前年度に比べ41億8,182万9,400円(4.1%)増加しています。これは、公債費の増加による県債管理特別会計繰出金の増によるものです。なお、不用額のうち主なものは、利子償還金の執行残です。

482頁の第13款諸支出金は、

予算現額 593億5,460万1千円
 支出済額 593億3,907万4,482円
 不用額 1,552万6,518円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
地方消費税清算金	365億 186万 6,568円	地方消費税について、最終消費地と課税地を一致させるため、都道府県間において清算した経費
利子割交付金	7億 4,967万 6,000円	県民税利子割の一部を市町に交付した経費
配当割交付金	5億 9,336万 3,000円	県民税配当割の一部を市町に交付した経費
株式等譲渡所得割交付金	1億 4,744万 2,000円	県民税株式等譲渡所得割の一部を市町に交付した経費
地方消費税交付金	174億 9,245万 1,000円	清算後の地方消費税収入額の2分の1を市町に交付した経費
ゴルフ場利用税交付金	14億 2,794万 9,043円	ゴルフ場利用税の一部をゴルフ場所在の市町に交付した経費
自動車取得税交付金	24億 1,989万 3,000円	自動車取得税の一部を市町に交付した経費
利子割精算金	643万 3,871円	法人県民税に係る県民税利子割控除を他都道府県と精算した経費

支出済額は、前年度に比べ35億5,932万3,343円(6.4%)増加しています。これは、地方消費税清算金が34億1,243万8,076円(10.3%)、自動車取得税交付金が3億5,633万8千円(17.3%)増加、利子割交付金が2億1,556万9千円(△22.3%)減少したことなどによるものです。なお、不用額は、ゴルフ場利用税交付金等について、最終補正予算編成時期には対象税目の収入が不確定であったため生じたものです。

486頁の第14款予備費は、予算現額1億円でありましたが、充用する事業がございませんでしたので、全額不用としています。

以上で一般会計歳入歳出決算の説明を終わり、次に総務部関係の特別会計についてご説明申し上げます。

490頁の三重県県債管理特別会計歳入歳出決算は、県債の管理（元金、利子の支払い、満期一括償還県債の償還に備えた積立等）を行う事業で、歳入のうち、第1款繰入金、第1項一般会計繰入金が、予算現額1,053億6,117万4千円に対し、収入済額が1,053億5,057万1,130円となっています。

同第2項基金繰入金が予算現額4,053万6千円に対し、収入済額が4,053万6,239円となっています。

第2款財産収入、第1項財産運用収入、第1目利子及び配当金が、予算現額4,053万6千円に対し、収入済額が4,053万6,239円となっています。

第3款県債、第1項県債、第1目借換債が、予算現額、収入済額ともに、127億4,200万円となっています。

歳出について、

492頁の第1款公債費は、

予算現額 1,181億8,424万6千円

支出済額 1,181億7,364万3,608円

不用額 1,060万2,392円 で

支出済額の内訳は次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
元金償還金	1,008億7,576万9,109円	既発行県債の元金の支払いに要する経費 満期一括償還に備えるための積立金
利子償還金	172億8,934万1,068円	既発行県債の利子の支払いに要する経費
公債諸費	853万3,431円	借換債発行の手数料

588頁の三重県公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算は、土地開発基金の運営に関する事業で、歳入のうち、第1款財産収入、第1項財産運用収入、第1目利子及び配当金が、予算現額8,503万9千円に対し、収入済額が5,157万5,323円となっています。

同第2目財産貸付収入が、予算現額3千円に対し、収入済額が38万7,899円となっています。これは、伊勢志摩であい交流スクエア敷地貸下料等によるものです。

第2款繰入金、第1項基金繰入金、第1目基金繰入金が、予算現額59億1,535万5千円に対し、収入済額が59億1,535万3,422円となっています。これは、土地開発基金からの繰り入れによるものです。

歳出について、

590頁の第2款土地開発基金運営事業費は、

予算現額	60億	39万7千円
支出済額	59億6,731万6,644円	
不用額	3,308万	356円

支出済額の内訳は次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
積立金	5,196万3,222円	土地開発基金の積立てに要した経費
繰出金	59億1,535万3,422円	一般会計への繰出金

以上で特別会計歳入歳出決算の説明を終わり、引き続き、財産の管理及び処分につきまして、その概要をご説明申し上げます。

地方自治法上、財産は公有財産、物品、債権及び基金の4種類に分類されています。このうち、総務部は、公有財産を管理しています。

以下、平成24年度中の異動状況の概要を「財産に関する調書」により、ご説明申し上げます。まず、1頁をご覧ください。

土地は、平成24年度末現在、1,984万7,290平方メートルで、前年度末現在高に比べ112万6,336平方メートル増加しています。

また、建物は、平成24年度末現在、223万6,740平方メートルで、前年度末現在高に比べ4万1,240平方メートル増加しています。

これらの土地及び建物は、行政財産と普通財産とに分類されますが、そのうち、**行政財産につきましては、2頁**をご覧ください。

土地は、平成24年度末現在、1,841万3,585平方メートルで、前年度末現在高に比べ101万3,777平方メートル増加しています。この主なものは、熊野灘レクリエーション都市公園83万7,813平方メートルの購入、木曾岬干拓地16万7,592平方メートルの購入、三重県営サンアリーナ2万9,928平方メートルの購入による増加などによるものです。

また、建物は、平成24年度末現在、218万7,646平方メートルで、前年度末現在高に比べ4万844平方メートル増加しています。この主なものは、中勢沿岸流域下水道（志登茂川処理区）水処理施設の建設による4万3,563平方メートルの増加、職員公舎（島崎）、新田第一住宅、川添職員住宅、シャトーゆめが丘の建設資金の償還完了にともなう所有権移転による4,126平方メートルの増加、職員公舎（芝園）、職員公舎（倉の谷）の用途廃止による1,509平方メートルの減少などによるものです。

次に、3頁の普通財産につきましては、土地は、平成24年度末現在、143万3,704平方メートルで、前年度末現在高に比べ11万2,558平方メートル増加しています。この主なものは、伊勢志摩であい交流スクエア整備用地13万6,490平方メートルの購入による増加、旧員弁高等学校敷地の売払いによる2万5,538平方メートル減少などによるものです。

また、建物は、平成24年度末現在、4万9,093平方メートルで、前年度末現在高に比べ396平方メートル増加しています。この主なものは、職員公舎（芝園）、職員公舎（倉の谷）の用途廃止による行政財産からの分類換えによる1,509平方メートルの増加、旧伊勢庁舎会議棟の売払いによる804平方メートルの減少などによるものです。

次に、山林につきましては、4頁をご覧ください。

立木の推定蓄積量は、平成24年度末現在65万5,437立方メートルで、前年度末現在高に比べ9,106立方メートル増加しています。

物権につきましては、平成24年度末現在、地上権が1万6,840平方メートルで、前年度末現在高に比べ303平方メートル増加しています。

5頁の無体財産権につきましては、品種登録が2件増加、商標権が1件増加しました。

有価証券につきましては、平成24年度末現在22億7,818万7千円で、前年度末現在高に比べ600万円減少しています。これは、三重中央市場冷蔵株式会社によるものです。

6頁から9頁までの出資による権利につきましては、平成24年度末現在、284億3,154万7千円で、前年度末現在高に比べ10億5,888万3千円増加しています。増加の主なものは、地方独立行政法人三重県立総合医療センターの10億9,927万3千円、減少の主なものは公益財団法人三重県農林水産支援センターの4,000万円などによるものです。

続きまして、平成24年度三重県歳入歳出決算審査意見書により、監査委員からご指摘をいただきました事項への取り組みについて、ご説明申し上げます。

決算審査意見書4頁から5頁の県税の未収金対策につきましては、法に基づき迅速かつ適正な滞納整理に努めています。特に高額・難件滞納事案につきましては、各県税事務所と税収確保課納税支援班内の「特別徴収機動担当」が連携し、差押、公売などの滞納処分を行っており、今後も、迅速かつ適正な未収金対策を講じてまいります。

さらに、個人県民税の滞納対策として、県と市町が連携して個人住民税の特別徴収の加入促進に取り組むとともに、税収確保課内に設置の「個人住民税特別滞納整理班」において、地方税法第48条による直接徴収を実施しており、これらの取組をさらに推進します。

そのほか、インターネット公売、自動車税のコンビニ納付の実施や平成26年度から自動車税のクレジットカード納税の導入などにより、引き続き徴収率の向上に努めるとともに納税者の利便性を図ってまいります。

12頁の予算の不用につきましては、退職手当、県税過誤納金等還付金、庁舎等維持修繕費の執行残が主なものでございますが、今後も退職予定者及び県税過誤納金等還付金の正確な把握、庁舎等維持修繕費の精査に努めてまいります。

以上をもちまして、平成24年度決算及び財産についての説明を終わります。
なにとぞ、よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。

歳入決算額対比表

(単位:千円)

	H24年度収入額	H23年度収入額	差引増減額	主な要因
県税	208,803,891	204,465,008	4,338,883	扶養控除の見直し等による個人県民税の増加(2,970,369) 輸入額の増による地方消費税(貨物割)の増(2,421,291) 販売台数の増による自動車取得税の増(885,737) 法人の業績悪化による法人事業税、法人県民税の減(▲1,589,910) 金利の低下による県民税利子割の減(▲396,470)
地方消費税清算金	34,473,278	34,524,061	▲ 50,783	他県から三重県に支払われる清算金の減
地方譲与税	25,787,631	25,442,818	344,813	全国の法人業績の回復による地方法人特別譲与税の増(733,883) 地方揮発油税(国税)の減(▲358,787)
地方特例交付金	741,189	2,113,130	▲ 1,371,941	子ども手当の制度終了による減
地方交付税	139,082,190	141,852,849	▲ 2,770,659	普通交付税の算定において、法人事業税等にかかる基準財政収入額が増加したことなどによる地方交付税の減
交通安全対策特別交付金	648,182	657,564	▲ 9,382	全国総額の減
分担金及び負担金	0	3,360	▲ 3,360	
負担金	0	3,360	▲ 3,360	
民生費負担金	0	3,360	▲ 3,360	東日本大震災にともなう職員派遣負担金の皆減
使用料及び手数料	51,309	49,935	1,374	
使用料	44,779	42,896	1,883	
総務使用料	44,779	42,896	1,883	
手数料	6,530	7,039	▲ 509	
総務手数料	6,530	7,039	▲ 509	
国庫支出金	0	89,128	▲ 89,128	
国庫補助金	0	89,128	▲ 89,128	
総務費補助金	0	89,128	▲ 89,128	地域活性化・きめ細かな臨時交付金充当事業の皆減
財産収入	312,024	318,599	▲ 6,575	
財産運用収入	205,026	214,106	▲ 9,080	
財産貸付収入	159,216	157,109	2,107	
利子及び配当金	45,810	56,997	▲ 11,187	基金残高の減にともなう基金運用利子収入の減
財産売払収入	106,998	104,493	2,505	
不動産売払収入	106,829	104,192	2,637	売却物件の増による土地建物売払収入の増
物品売払収入	169	301	▲ 132	
寄附金	3,852	2,090	1,762	
寄附金	3,852	2,090	1,762	
土木費寄附金	0	70	▲ 70	
教育費寄附金	697	20	677	
民生費寄附金	300	11	289	
農林水産業費寄附金	0	55	▲ 55	
総務費寄附金	2,855	1,879	976	
衛生費寄附金	0	40	▲ 40	
商工費寄附金	0	15	▲ 15	
繰入金	9,745,248	5,167,248	4,578,000	
特別会計繰入金	4,248,372	0	4,248,372	
他会計繰入金	4,248,372	0	4,248,372	公共用地先行取得事業特別会計繰入金の皆増(公債費等へ充当)
基金繰入金	5,496,876	5,167,248	329,628	
基金繰入金	5,496,876	5,167,248	329,628	財政調整基金繰入金の増(公債費へ充当)
繰越金	2,266,180	5,173,839	▲ 2,907,659	伊勢庁舎建設等にかかる繰越金の減(▲1,999,246) 決算剰余金の減による前年度からの繰越金の減(▲908,413)
諸収入	611,373	693,499	▲ 82,126	
延滞金、加算金及び過料等	451,239	525,085	▲ 73,846	
延滞金	406,265	434,619	▲ 28,354	延滞金収入の減
加算金	44,974	90,466	▲ 45,492	加算金の減少
県預金利子	7,293	9,415	▲ 2,122	一時借入金利子の減
受託事業収入	0	70	▲ 70	
収益事業収入	656	698	▲ 42	
宝くじ収入	656	698	▲ 42	
利子割精算金収入	4,028	5,211	▲ 1,183	
雑入	148,157	153,020	▲ 4,863	
雑入	138,143	131,673	6,470	東日本大震災による宮城県派遣職員給与等負担金の増
過年度収入	7,556	16,770	▲ 9,214	法人事業税にかかる重加算金の減
滞納処分費	856	3,978	▲ 3,122	インターネット公売の売却金額の減
弁償金	1,542	599	943	
違約金及び延納利息	60	0	60	委託事業者の廃業による契約解除違約金の皆増
県債	69,893,000	66,042,800	3,850,200	減収補てん債 H23 864,000→H24 4,943,000 (+4,079,000) 臨時財政対策債 H23 63,117,800→H24 64,344,000 (+1,226,200) 調整債 326,000(皆増)、退職手当債▲2,000,000(皆減)
合計	492,419,347	486,595,928	5,823,419	

歳出決算額対比表

(単位:千円)

	H24年度支出額	H23年度支出額	差引増減額	主な要因
総務費	21,245,589	19,268,106	1,977,483	
総務管理費	13,905,232	11,826,973	2,078,259	
一般管理費	2,453,159	2,595,329	▲ 142,170	総務部職員(税務分除)にかかる人件費の減(▲52,696) 大型シュレッター更新完了による備品購入費の減(▲39,480) 庁舎管理委託費の減(▲34,825) 地方職員共済組合投資不動産償還終了による減(▲60,765) 土地開発基金見直しによる基金財産用地取得費の増(148,372)
人事管理費	5,140,326	5,640,039	▲ 499,713	退職手当支給額の減(▲407,467) (勲奨48人→41人 ▲7人、退職手当額の減) 子ども手当の制度終了による減(▲61,974) 総務事務センターの体制見直し等による減(労働者派遣→嘱託) (▲21,354)
文書費	21,677	22,805	▲ 1,128	
行政改革推進費	15,972	21,886	▲ 5,914	環境報告書の見直し(印刷→ホームページ掲載)等による減 (▲3,344)
予算調整費	5,206,953	110,948	5,096,005	財政調整基金への積立金の増
財産管理費	1,021,859	3,381,568	▲ 2,359,709	伊勢庁舎建設工事にともなう繰越などの減 (▲2,103,529) 尾鷲庁舎耐震工事完了による減(▲168,918)
恩給及び退職年金費	41,967	49,284	▲ 7,317	恩給受給者の減(32人→28人 ▲4人)
諸費	3,319	5,114	▲ 1,795	
徴税費	7,327,826	7,428,120	▲ 100,294	
税務総務費	1,997,007	2,075,578	▲ 78,571	税務職員にかかる人件費の減
賦課徴収費	5,330,819	5,352,542	▲ 21,723	個人県民税徴収取扱費の減
監査委員費	12,531	13,013	▲ 482	
公債費	105,511,879	101,330,050	4,181,829	公債費の増加による県債管理特別会計繰出金の増
諸支出金	59,339,074	55,779,751	3,559,323	地方消費税清算金、自動車取得税交付金の増、利子割交付金の減
予備費	0	0	0	
合計	186,096,542	176,377,907	9,718,635	